

平成 19年 3月期 第3 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 19年 1月30日

上場会社名 **荒川化学工業株式会社**

(コード番号：4968 東証・大証第一部)

(URL <http://www.arakawachem.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 末村 長弘 TEL：(06) 6209 - 8500
 責任者役職・氏名 取締役経理部長 山中 勝之

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (内容) 引当金の計上基準等につきましては、一部簡便的な方法を採用しております。
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 19年 3月期第3 四半期財務・業績の概況 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(記載金額：百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期第3四半期	46,258	10.3	2,202	14.3	2,371	7.4	1,383	14.0
18年 3月期第3四半期	41,922	8.1	1,926	26.6	2,207	20.7	1,212	21.6
(参考) 18年 3月期	55,991		2,254		2,563		1,329	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期第3四半期	68.67	-
18年 3月期第3四半期	76.83	-
(参考) 18年 3月期	81.80	-

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

2. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成18年3月期第3四半期における1株当たり四半期純利益は、64円02銭となります。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

1. 当第3 四半期の業績全般の概況

当第3 四半期の国内経済は、輸出および生産は緩やかながらも増加、また、企業収益も改善し、設備投資も引き続き増加するなど、回復を続けました。また、米国経済は一部に底固さを示す動きも見られるなど、堅調な拡大が続き、アジア主要国では中国が高成長を維持するなど景気の拡大が続いております。しかし一方で、石油関連製品をはじめとする素材価格の動向が内外経済に与える影響については、予断を許さない状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては主力製品のシェア拡大、新規用途開発による高付加価値化、生産プロセスの合理化などによる製品コストの削減に努めてまいりました。また、水系樹脂、光硬化型樹脂、超淡色ロジンなどの環境に配慮した製品の拡販、精密部品洗浄システムや電子材料用樹脂などの電子材料関連分野での販売を強化してまいりました。海外におきましては、製品の拡販、中国における市場開拓を展開してまいりました。

その結果、当第3 四半期の売上高は4 6 2億 5 8百万円(前年同期比1 0.3%増)、営業利益は2 2億 2百万円(同1 4.3%増)、経常利益は2 3億 7 1百万円(同7.4%増)、四半期(当期)純利益は1 3億 8 3百万円(同1 4.0%増)となりました。

2. 事業の種類別セグメントの状況

< 製紙用薬品事業 >

国内製紙業界は、国内需要に回復の傾向が見られ、全般として生産は堅調に推移しました。このような状況のもと、当事業におきましては、塗工紙用薬品の減少がありましたが、サイズ剤、粘着ラベルなどの剥離紙に使用されるシリコン樹脂の売上が伸長しました。海外の子会社におきましても、南通荒川化学工業有限公司で紙力増強剤の販売が、梧州荒川化学工業有限公司でサイズ剤の販売が貢献したことなどから、売上が増加しました。利益面では、原材料価格高騰に対し、製品価格の改定は国内外とも原材料価格上昇分を吸収するまでに至りませんでした。中国における現地生産化や製品コストの削減などが大きく貢献し、増益となりました。

その結果、売上高は1 6 5億 2 2百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は8億 7 6百万円(同3 2.5%増)となりました。

<工業用樹脂事業>

国内の印刷インキ、塗料、粘着・接着剤および合成ゴム業界は、一部に低調な動きが見られたものの概ね堅調に推移しました。また電子工業業界は、需要に回復の傾向が見られ、産業用電子機器、電子部品・デバイスを中心に堅調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、オフセットインキ用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、環境に配慮した光硬化型樹脂や塗料用樹脂の売上が順調に推移しました。新規分野では精密部品洗浄剤、超淡色ロジン、電子材料用樹脂の売上が伸長しました。また、日本ペルノックスにおきましては、需要に拡大の傾向が見られ売上は増加しました。海外の子会社におきましても、売上が増加しました。利益面では、原材料価格高騰に対し、製品価格の改定は国内外とも原材料価格上昇分を吸収するまでには至りませんでした。高付加価値製品の拡販などにより、増益となりました。

その結果、売上高は29億1,560百万円(前年同期比16.8%増)、営業利益は12億8,200百万円(同7.0%増)となりました。

<その他事業>

洗浄機械の売上が減少し、減収減益となりました。

その結果、売上高は5億7,800百万円(前年同期比16.9%減)、営業利益は4,300百万円(同33.5%減)となりました。

(2)財政状態(連結)の変動状況

(記載金額:百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	66,381	36,856	52.9	1,744.92
18年3月期第3四半期	61,730	32,553	52.7	2,062.04
(参考)18年3月期	62,012	34,666	55.9	2,063.56

- (注) 1. 平成18年3月期第3四半期及び平成18年3月期の数値については、会社法施行前の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に、それぞれ記載しております。会社法施行に伴う計算方法を適用した場合、「株主資本」のみが変更となり、平成18年3月期第3四半期が34,597百万円、平成18年3月期が36,723百万円となります。
2. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割しております。当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成18年3月期第3四半期における1株当たり純資産は、1,718円36銭となります。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

(記載金額:百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	1,707	1,922	2,205	2,309
18年3月期第3四半期	645	3,684	1,722	2,770
(参考)18年3月期	1,015	4,637	1,923	3,746

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億3,700万円減少し、当第3四半期末には23億9,000万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億7,000万円減少となりました。これは、税金等調整前四半期純利益(23億6,200万円)および減価償却費(13億4,600万円)などに対して、売上の増加や当第3四半期末日が休日であったことによる売上債権の増加(45億4,700万円)や、たな卸資産の増加(21億8,400万円)および法人税等の支払額(11億4,800万円)、などによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億2,200万円減少となりました。これは、固定資産取得等による支出(18億1,100万円)や、2006年9月に実施した日本ペルノックスの完全子会社化などの子会社株式等の取得に伴う支出(5億2,800万円)が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済(2億3,400万円)や配当金の支払(3億6,900万円)などに対し、借入金の増加(28億1,800万円)などにより、22億5,000万円の増加となりました。

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(記載金額:百万円未満切捨て)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	59,500	2,850	1,600

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 79円42銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当社グループを取り巻く環境は、石油関連製品をはじめとする素材価格の高止まりが予想され、平成18年5月8日に公表しました業績予想に修正はありません。

上記の予想は本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

添付資料

比較四半期連結貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	当連結第3四半期末 (平成18年12月31日現在)		前連結第3四半期末 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		増 減 (A) - (B)
	金 額 (A)	構成比	金 額	構成比	金 額 (B)	構成比	
		%		%		%	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2,370		3,217		4,187		1,817
2. 受取手形及び売掛金	25,720		24,009		21,167		4,553
3. 有価証券	-		556		506		506
4. たな卸資産	10,698		7,251		8,492		2,205
5. その他	1,470		1,182		1,219		251
貸倒引当金	116		119		122		5
流動資産合計	40,143	60.5	36,098	58.5	35,451	57.2	4,692
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	5,854		5,400		6,088		233
(2) 機械装置及び運搬具	5,544		4,349		5,871		327
(3) 土地	5,241		5,256		5,240		1
(4) その他	1,860		2,439		788		1,071
有形固定資産合計	18,500	27.9	17,445	28.3	17,988	29.0	511
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定	-		594		540		540
(2) のれん	378		-		-		378
(3) その他	368		346		383		14
無形固定資産合計	747	1.1	940	1.5	924	1.5	177
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	6,321		6,586		7,036		714
(2) その他	750		931		892		141
貸倒引当金	82		272		280		197
投資その他の資産合計	6,990	10.5	7,245	11.7	7,648	12.3	657
固定資産合計	26,238	39.5	25,632	41.5	26,561	42.8	323
資産合計	66,381	100.0	61,730	100.0	62,012	100.0	4,368

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	期 別		当連結第3四半期末		前連結第3四半期末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表		増 減 (A) - (B)
			(平成18年12月31日現在)		(平成17年12月31日現在)		(平成18年3月31日現在)		
	金 額 (A)	構成比	金 額	構成比	金 額 (B)	構成比			
(負債の部)		%		%		%			
流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	13,583		12,407		10,910		2,672		
2. 短期借入金	8,889		7,454		6,530		2,359		
3. 未払法人税等	312		317		698		386		
4. 設備支払手形	92		91		84		8		
5. その他	2,971		2,890		3,231		260		
流動負債合計	25,848	38.9	23,161	37.5	21,455	34.6	4,392		
固定負債									
1. 長期借入金	494		614		254		239		
2. 退職給付引当金	2,006		1,951		1,976		30		
3. 役員退職給与引当金	305		263		272		32		
4. その他	871		1,143		1,328		457		
固定負債合計	3,677	5.6	3,971	6.5	3,833	6.2	155		
負債合計	29,525	44.5	27,133	44.0	25,289	40.8	4,236		
(純資産の部)									
株主資本									
1. 資本金	3,128		2,365		3,128		-		
2. 資本剰余金	3,350		2,587		3,350		-		
3. 利益剰余金	26,471		25,368		25,482		989		
4. 自己株式	8		3		3		4		
株主資本合計	32,941	49.6	30,317	49.1	31,956	51.4	984		
評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金	2,021		2,361		2,625		603		
2. 為替換算調整勘定	181		124		84		97		
評価・換算差額等合計	2,203	3.3	2,236	3.6	2,709	4.5	506		
少数株主持分	1,711	2.6	2,044	3.3	2,057	3.3	346		
純資産合計	36,856	55.5	34,597	56.0	36,723	59.2	132		
負債及び純資産合計	66,381	100.0	61,730	100.0	62,012	100.0	4,368		
(少数株主持分)									
少数株主持分	-	-	2,044	3.3	2,057	3.3	-		
(資本の部)									
資本金	-	-	2,365	3.8	3,128	5.0	-		
資本剰余金	-	-	2,587	4.2	3,350	5.3	-		
利益剰余金	-	-	25,368	41.1	25,482	41.1	-		
その他有価証券評価差額金	-	-	2,361	3.8	2,625	4.3	-		
為替換算調整勘定	-	-	124	0.2	84	0.2	-		
自己株式	-	-	3	0.0	3	0.0	-		
資本合計	-	-	32,553	52.7	34,666	55.9	-		
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	-	61,730	100.0	62,012	100.0	-		

注) 破線で囲んだ部分は、過年度分と比較するために組替えをおこなった参考数値であります。

比較四半期連結損益計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	期 別		当連結第3四半期		前連結第3四半期		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
			(自平成18年4月1日) (至平成18年12月31日)		(自平成17年4月1日) (至平成17年12月31日)				(自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比			
売 上 高	46,258	100.0	41,922	100.0	4,335	10.3	55,991	100.0			
売 上 原 価	36,592	79.1	32,984	78.7	3,608	10.9	44,212	79.0			
売 上 総 利 益	9,665	20.9	8,938	21.3	727	8.1	11,778	21.0			
販売費及び一般管理費	7,462	16.1	7,011	16.7	450	6.4	9,524	17.0			
営 業 利 益	2,202	4.8	1,926	4.6	276	14.4	2,254	4.0			
営 業 外 収 益											
1.受 取 利 息	12		14				19				
2.受 取 配 当 金	69		52				56				
3.持分法による投資利益	65		34				49				
4.そ の 他	257	405	0.8	240	342	0.8	62	18.3	314	440	0.8
営 業 外 費 用											
1.支 払 利 息	79		44				67				
2.商 品 等 廃 棄 損	14		-				22				
3.棚 卸 資 産 評 価 損	122		-				17				
4.そ の 他	19	236	0.5	17	61	0.1	175	283.6	24	131	0.2
経 常 利 益	2,371	5.1	2,207	5.3	163	7.4	2,563	4.6			
特 別 利 益											
1.固 定 資 産 売 却 益	3		2				50				
2.投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		-				-				
3.貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5	10	0.0	4	7	0.0	3	43.3	3	53	0.0
特 別 損 失											
1.固 定 資 産 除 売 却 損	19		38				34				
2.投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		-				13				
3.P C B 処 理 費 用	-		-				22				
4.固 定 資 産 評 価 損	-	19	0.0	0	38	0.1	19	49.5	0	69	0.1
税 金 等 調 整 前 四半期(当期)純利益	2,362	5.1	2,175	5.2	186	8.6	2,547	4.5			
法人税、住民税及び事業税	771		603				1,021				
法 人 税 等 調 整 額	61	833	1.8	202	806	1.9	27	3.3	0	1,022	1.8
少 数 株 主 利 益	145	0.3	156	0.4	11	7.2	196	0.3			
四半期(当期)純利益	1,383	3.0	1,212	2.9	170	14.1	1,329	2.4			

四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	3,128	3,350	25,482	3	31,956
当四半期の変動額					
剰余金の配当			369		369
取締役賞与			25		25
四半期純利益			1,383		1,383
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額（純額）					-
当四半期の変動額合計（百万円）	-	-	988	4	984
平成18年12月31日残高（百万円）	3,128	3,350	26,471	8	32,941

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定		
平成18年3月31日残高（百万円）	2,625	84	2,057	36,723
当四半期の変動額				
剰余金の配当				369
取締役賞与				25
四半期純利益				1,383
自己株式の取得				4
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額（純額）	603	97	346	852
当四半期の変動額合計（百万円）	603	97	346	132
平成18年12月31日残高（百万円）	2,021	181	1,711	36,856

（注）1．剰余金の配当のうち167百万円は、平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分によるものであります。

2．取締役賞与の全額は、平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分によるものであります。

比較四半期連結剰余金計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	期 別		前連結第3四半期		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
			(自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年12月31日)		(自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)	
			金 額		金 額	
（資本剰余金の部）						
資本剰余金期首残高			2,587		2,587	
資本剰余金増加高						
増資による新株の発行	-	-			762	762
資本剰余金四半期末(期末)残高			2,587		3,350	
（利益剰余金の部）						
利益剰余金期首残高						
利益剰余金期首残高	24,519				24,519	
在外子会社過年度 税効果調整額	-	24,519			0	24,520
利益剰余金増加高						
四半期(当期)純利益	1,212	1,212			1,329	1,329
利益剰余金減少高						
配当金	331				331	
取締役賞与	33				34	
従業員賞与	-	364			0	367
利益剰余金四半期末(期末)残高			25,368		25,482	

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	期 別	当連結第 3 四半期	前連結第 3 四半期	増 減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)		(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前四半期(当期)純利益		2,362	2,175	186	2,547
減価償却費		1,346	1,179	167	1,655
連結調整勘定償却額		-	162	162	216
のれん償却額		194	-	194	-
貸倒引当金の増減額		5	21	15	13
役員賞与引当金の増減額		19	-	19	-
退職給付引当金の増減額		30	3	26	29
役員退職給与引当金の増減額		32	59	92	50
投資その他の資産の評価損		-	0	0	0
投資有価証券売却損益		0	0	0	13
固定資産除売却損益		15	35	20	15
受取利息及び受取配当金		82	67	14	76
支払利息		79	44	35	67
持分法による投資損益		65	34	31	49
売上債権の増減額		4,547	4,761	214	1,858
たな卸資産の増減額		2,184	161	2,023	1,336
仕入債務の増減額		2,670	2,487	183	930
その他		464	666	201	18
小 計		597	317	915	2,039
利息及び配当金の受取額		122	69	52	83
利息の支払額		83	43	40	65
法人税等の支払額		1,148	989	158	1,042
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,707	645	1,061	1,015
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の増減額		380	97	477	86
有価証券の償還及び売却による収入		503	-	503	52
有形固定資産の取得による支出		1,766	3,376	1,609	4,329
有形固定資産の売却による収入		30	17	13	89
投資有価証券の取得による支出		310	28	281	37
投資有価証券の売却による収入		1	0	0	7
無形固定資産の取得による支出		44	97	53	138
子会社株式等の取得に伴う支出		528	-	528	-
投資その他の資産の取得による支出		16	82	66	40
投資その他の資産の売却による収入		30	50	19	61
設備支払手形の増減額		8	13	21	20
その他		210	56	153	195
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,922	3,684	1,762	4,637
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		2,418	2,172	246	651
長期借入れによる収入		400	-	400	328
長期借入金の返済による支出		234	202	31	217
株式の発行による収入		-	-	-	1,525
自己株式の取得による支出		4	-	4	0
少数株主からの払込みによる収入		-	88	88	88
親会社による配当金の支払額		369	331	37	331
少数株主への配当金の支払額		4	4	-	121
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,205	1,722	483	1,923
現金及び現金同等物に係る換算差額		12	203	216	269
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		1,437	2,405	967	1,429
現金及び現金同等物の期首残高		3,746	5,175	1,429	5,175
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		2,309	2,770	461	3,746

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の数（10社）
 - 非連結子会社の数（1社）
2. 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の関連会社数 2社
 - 持分法非適用の非連結子会社数 1社
 - 持分法非適用の関連会社数 1社
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項
 - 連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日との差異は、3ヵ月を超えないため仮決算は実施せず四半期連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (イ) たな卸資産
 - 主として移動平均法による原価法
 - (ロ) 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
 - (イ) 有形固定資産
 - 親会社及び連結子会社10社のうち3社が定率法、7社が定額法であります。
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
 - (ロ) 無形固定資産
 - 定額法によっております。
 - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - (イ) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (ハ) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - (ニ) 役員退職給与引当金
 - 役員の退職慰労金の支払いに備えるため役員退職慰労金規定に基づく当四半期連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段
為替予約取引
 - ・ヘッジ対象
外貨建金銭債権債務
- (ハ) ヘッジ方針
当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。
為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなっております。
- (6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）

当四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は35,144百万円であります。

（役員賞与に関する会計基準）

当四半期連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

「連結調整勘定償却額」は、当四半期連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。

注 記 事 項

(四半期連結貸借対照表関係)

	単位：百万円（未満切捨て）		
	当連結第3四半期末	前連結第3四半期末	前連結会計年度末
1. 受取手形割引高	61	84	71
2. 有形固定資産の減価償却累計額	40,799	39,776	40,017
3. 自己株式の数	9,274株	4,884株	4,942株
4. 連結四半期末日（連結期末日）満期手形の処理			
手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結四半期および前連結四半期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期末残高に含まれております。			
受取手形	338	326	-
支払手形	551	520	-
設備支払手形	9	13	-

(四半期連結損益計算書関係)

	単位：百万円（未満切捨て）		
	当連結第3四半期	前連結第3四半期	前連結会計年度
販売費及び一般管理費のうち			
主要な費目			
運送費	1,870	1,745	2,322
貸倒引当金繰入額	0	9	13
給与賞与	1,712	1,595	2,122
退職給付費用	128	147	196
役員退職給与引当金繰入額	32	32	42
減価償却費	95	80	106
研究開発費	1,735	1,695	2,257
連結調整勘定償却	-	162	216
のれん償却額	194	-	-
研究開発費のうち主なもの			
給与賞与	983	963	1,247
退職給付費用	45	42	56
減価償却費	184	201	277

(四半期株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当四半期連結会計年度末
普通株式（千株）	4	4	-	9

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

株式分割による増加 0千株

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高(期末残高)と四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	単位：百万円(未満切捨て)		
	当連結第3四半期末	前連結第3四半期末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	2,370	3,217	4,187
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	61	446	441
現金及び現金同等物	2,309	2,770	3,746

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結第3四半期会計期間

単位：百万円（未満切捨て）

	製紙用薬品	工業用樹脂	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,522	29,156	578	46,258	-	46,258
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	16,522	29,156	578	46,258	(-)	46,258
営業費用	15,646	27,873	534	44,055	(-)	44,055
営業利益	876	1,282	43	2,202	(-)	2,202

前連結第3四半期会計期間

単位：百万円（未満切捨て）

	製紙用薬品	工業用樹脂	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,253	24,972	696	41,922	-	41,922
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	16,253	24,972	696	41,922	(-)	41,922
営業費用	15,591	23,773	630	39,996	(-)	39,996
営業利益	661	1,199	65	1,926	(-)	1,926

前連結会計年度

単位：百万円（未満切捨て）

	製紙用薬品	工業用樹脂	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,374	33,677	939	55,991	-	55,991
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	21,374	33,677	939	55,991	(-)	55,991
営業費用	20,632	32,259	845	53,736	(-)	53,736
営業利益	742	1,417	94	2,254	(-)	2,254

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な品目

製紙用薬品事業...サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業...印刷インキ・塗料用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業.....不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

2. 所在地別セグメント情報
当連結第3四半期会計期間

単位：百万円（未満切捨て）

	日 本	ア ジ ア	米 国	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,265	4,433	559	46,258	-	46,258
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2,893	2,686	35	5,616	(5,616)	-
計	44,159	7,120	594	51,874	(5,616)	46,258
営 業 費 用	42,494	6,611	565	49,671	(5,616)	44,054
営 業 利 益	1,665	508	29	2,202	(-)	2,202

前連結第3四半期会計期間において、全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度

単位：百万円（未満切捨て）

	日 本	ア ジ ア	米 国	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,399	3,881	710	55,991	-	55,991
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	3,253	1,597	48	4,898	(4,898)	-
計	54,652	5,478	758	60,889	(4,898)	55,991
営 業 費 用	52,858	5,064	712	58,635	(4,898)	53,736
営 業 利 益	1,794	413	46	2,254	(-)	2,254

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. アジアの区分に属する主な国又は地域は、台湾と中国であります。

3. 海外売上高

単位：百万円（未満切捨て）

	ア ジ ア	南 ア メ リ カ	北 ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	そ の 他	計
当連結第3四半期会計期間						
海外売上高	7,216	578		272	329	8,397
連結売上高						46,258
連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	15.60	1.25		0.59	0.71	18.15
前連結第3四半期会計期間						
海外売上高	5,238	597		339	286	6,461
連結売上高						41,922
連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	12.49	1.43		0.81	0.68	15.41
前連結会計年度						
海外売上高	7,233	763		456	345	8,798
連結売上高						55,991
連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	12.92	1.36		0.81	0.62	15.71

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア..... 台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア

南北アメリカ... 米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル

ヨーロッパ..... ドイツ、フランス、オランダ、デンマーク、イタリア、イギリス

その他..... オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

<平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況 参考資料>

* 売上高等連単比較情報

(単位：百万円)

	連 結			単 独			連単倍率	
	当 期	前 期	増 減	当 期	前 期	増 減	当 期	前 期
売上高	46,258	41,922	+ 4,335	38,438	36,270	+ 2,167	1.20	1.16
営業利益	2,202	1,926	+ 276	1,050	1,045	+ 5	2.10	1.84
経常利益	2,371	2,207	+ 163	1,525	1,450	+ 74	1.55	1.52
当期純利益	1,383	1,212	+ 170	1,007	927	+ 80	1.37	1.31
総資産額	66,381	61,730	+ 4,650	56,673	54,861	+ 1,811	1.17	1.13
自己資本額	35,144	32,553	+ 2,591	32,941	30,822	+ 2,118	1.07	1.06

* 設備投資額等情報

(単位：百万円)

	連 結			単 独			連単倍率	
	当 期	前 期	増 減	当 期	前 期	増 減	当 期	前 期
設備投資額	705	2,287	1,581	382	1,942	1,559	1.84	1.18
減価償却費	1,346	1,179	+ 167	842	876	34	1.60	1.35
研究開発費	1,735	1,695	+ 40	1,471	1,427	+ 44	1.18	1.19
有利子負債	9,383	8,068	+ 1,315	6,670	7,324	654	1.41	1.10

* 連結業種別セグメント情報

(単位：百万円)

	売上高			営業利益			営業利益率	
	当 期	前 期	増減率	当 期	前 期	増減率	当 期	前 期
製紙用薬品	16,522	16,253	+ 1.7%	876	661	+ 32.5%	5.3%	4.1%
工業用樹脂	29,156	24,972	+ 16.8%	1,282	1,199	+ 7.0%	4.4%	4.8%
そ の 他	578	696	16.9%	43	65	33.5%	7.6%	9.5%
計	46,258	41,922	+ 10.3%	2,202	1,926	+ 14.3%	4.8%	4.6%

平成 19年 3月期 第3 四半期財務・業績の概況(個別)

平成 19年 1月30日

上場会社名 **荒川化学工業株式会社**

(コード番号: 4968 東証・大証第一部)

(URL <http://www.arakawachem.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 末村 長弘 TEL: (06) 6209 - 8500
 責任者役職・氏名 取締役経理部長 山中 勝之

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (内容) 引当金の計上基準等につきましては、一部簡便的な方法を採用しております。
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成 19年 3月期第3 四半期財務・業績の概況(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

(1) 経営成績(個別)の進捗状況 (記載金額: 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期第3四半期	38,438	6.0	1,050	0.5	1,525	5.1	1,007	8.7
18年 3月期第3四半期	36,270	10.1	1,045	36.9	1,450	25.9	927	23.8
(参考) 18年 3月期	48,183		1,158		1,885		1,243	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期第3四半期	50.04	-
18年 3月期第3四半期	58.72	-
(参考) 18年 3月期	76.59	-

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。
 2. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成18年3月期第3四半期における1株当たり四半期純利益は、48円93銭となります。

(2) 財政状態(個別)の変動状況 (記載金額: 百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期第3四半期	56,673	32,941	58.1	1,635.53
18年 3月期第3四半期	54,861	30,822	56.2	1,952.39
(参考) 18年 3月期	53,659	32,925	61.4	1,959.90

(注) 1. 平成18年3月期第3四半期及び平成18年3月期の数値については、会社法施行前の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に、それぞれ記載しております。なお、会社法施行に伴う計算方法の変更による各数値への影響はありません。
 2. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成18年3月期第3四半期における1株当たり純資産は、1,626円99銭となります。

3. 平成 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(記載金額: 百万円未満切捨て)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	49,700	2,000	1,300	10.00	14.00	24.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 64円 53銭

(注) 期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当(創業130周年記念)4円00銭

上記の予想は本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

比較四半期貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

期別 科目	当第3四半期末 (平成18年12月31日現在)		前第3四半期末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		増減 (A) - (B)
	金額 (A)	構成比	金額	構成比	金額 (B)	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
現金及び預金	506		699		2,081		1,575
受取手形	2,189		2,004		1,636		552
売掛金	20,303		19,600		17,079		3,224
有価証券	-		-		503		503
たな卸資産	7,183		5,454		5,704		1,478
その他の	1,435		1,821		1,095		340
貸倒引当金	90		90		90		-
流動資産合計	31,528	55.6	29,490	53.8	28,011	52.2	3,517
固定資産							
有形固定資産							
建物	3,377		3,579		3,526		149
機械装置	3,014		3,362		3,255		240
土地	4,584		4,599		4,583		1
その他	1,592		1,458		1,429		163
有形固定資産合計	12,568	22.2	13,000	23.7	12,794	23.8	225
無形固定資産	145	0.3	125	0.2	155	0.3	9
投資その他の資産							
投資有価証券	5,963		6,205		6,658		694
その他	6,474		6,245		6,246		228
貸倒引当金	8		206		206		197
投資その他の資産合計	12,429	21.9	12,244	22.3	12,698	23.7	268
固定資産合計	25,144	44.4	25,371	46.2	25,648	47.8	504
資産合計	56,673	100.0	54,861	100.0	53,659	100.0	3,013

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当 第 3 四 半 期 末		前 第 3 四 半 期 末		前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表		増 減 (A) - (B)
	(平成18年12月31日現在)		(平成17年12月31日現在)		(平成18年3月31日現在)		
	金 額 (A)	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
支払手形	2,439		2,334		1,886		553
買掛金	9,017		8,630		7,282		1,734
短期借入金	6,400		7,100		5,100		1,300
1年以内返済予定長期借入金	75		209		225		150
未払法人税等	172		147		434		261
設備支払手形	92		91		84		8
役員賞与引当金	19		-		-		19
修繕引当金	69		-		-		69
その他	2,401		2,471		2,223		178
流動負債合計	20,687	36.5	20,984	38.2	17,237	32.1	3,449
固定負債							
長期借入金	195		15		246		51
繰延税金負債	868		1,137		1,286		417
退職給付引当金	1,714		1,668		1,686		27
役員退職給与引当金	266		233		241		24
修繕引当金	-		-		34		34
固定負債合計	3,044	5.4	3,054	5.6	3,496	6.5	451
負債合計	23,731	41.9	24,039	43.8	20,733	38.6	2,998
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	3,128		2,365		3,128		-
資本剰余金	3,350		2,587		3,350		-
利益剰余金	24,458		23,528		23,845		613
自己株式	8		3		3		4
株主資本合計	30,928	54.6	28,477	51.9	30,319	56.5	609
評価・換算差額金等							
その他有価証券評価差額金	2,012		2,344		2,606		593
評価・換算差額金等合計	2,012	3.5	2,344	4.3	2,606	4.9	593
純資産合計	32,941	58.1	30,822	56.2	32,925	61.4	15
負債・純資産合計	56,673	100.0	54,861	100.0	53,659	100.0	3,013
(資本の部)							
資本金	-	-	2,365	4.3	3,128	5.8	-
資本剰余金	-	-	2,587		3,350		-
資本準備金	-	-	2,587	4.7	3,350	6.2	-
利益剰余金	-	-	307		307		-
利益準備金	-	-	21,441		21,441		-
任意積立金	-	-	1,780		2,096		-
四半期(当期)未処分利益	-	-	23,528	42.9	23,845	44.5	-
利益剰余金合計	-	-	2,344	4.3	2,606	4.9	-
その他有価証券評価差額金	-	-	3	0.0	3	0.0	-
自己株式	-	-	30,822	56.2	32,925	61.4	-
資本合計	-	-	54,861	100.0	53,659	100.0	-
負債・資本合計	-	-	-	-	-	-	-

注) 破線で囲んだ部分は、過年度分と比較するために組替えをおこなった参考数値であります。

比較四半期損益計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	当第3四半期		前第3四半期		増 減		前事業年度の 要約損益計算書	
	(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)				(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	38,438	100.0	36,270	100.0	2,167	6.0	48,183	100.0
売 上 原 価	31,669	82.4	29,704	81.9	1,965	6.6	39,612	82.2
売 上 総 利 益	6,768	17.6	6,566	18.1	202	3.1	8,570	17.8
販売費及び一般管理費	5,718	14.9	5,521	15.2	197	3.6	7,412	15.4
営 業 利 益	1,050	2.7	1,045	2.9	5	0.5	1,158	2.4
営 業 外 収 益	650		441		208		805	
営 業 外 費 用	175		36		139		79	
経 常 利 益	1,525	4.0	1,450	4.0	74	5.1	1,885	3.9
特 別 利 益	3		5		1		52	
特 別 損 失	16		35		19		50	
税引前四半期(当期)純利益	1,513	3.9	1,420	3.9	92	6.5	1,886	3.9
法人税、住民税及び事業税	465	1.2	340	0.9	125	36.8	650	1.3
法 人 税 等 調 整 額	40	0.1	153	0.4	113	73.9	6	0.0
四半期(当期)純利益	1,007	2.6	927	2.6	80	8.7	1,243	2.6
前 期 繰 越 利 益	-		1,011		-	-	1,011	
中 間 配 当 額	-		157		-	-	157	
四半期(当期)未処分利益	-		1,780		-	-	2,096	

四 半 期 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当第3四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
平成18年3月31日残高（百万円）	3,128	3,350	23,845	3	30,319	2,606	32,925
当四半期の変動額							
特別償却準備金の取崩						-	-
固定資産圧縮積立金の積立						-	-
固定資産圧縮積立金の取崩						-	-
別途積立金の積立						-	-
剰余金の配当			369		369		369
取締役賞与			25		25		25
四半期純利益			1,007		1,007		1,007
自己株式の取得				4	4		4
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額合計（純額）						593	593
当四半変動額合計（百万円）	-	-	613	4	609	593	15
平成18年12月31日残高（百万円）	3,128	3,350	24,458	8	30,928	2,012	32,941

- （注）1．剰余金の配当のうち167百万円は、平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分によるものであります。
2．取締役賞与の全額は、平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分によるものであります。

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|-----------|-------------------|---|
| (1) たな卸資産 | 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 | 移動平均法による原価法 |
| (2) 有価証券 | 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| | その他有価証券 | 時価のあるもの
四半期決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定) |
| | | 時価のないもの
移動平均法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
- (2) 無形固定資産
定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 長期前払費用
均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金
役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 役員退職給与引当金
役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当四半期会計期間末要支給額の100%を計上しております。
- (5) 修繕引当金
将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械装置等について将来発生すると見積もられる修繕費用のうち当四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|--------|-----------|
| ・ヘッジ手段 | 為替予約取引 |
| ・ヘッジ対象 | 外貨建金銭債権債務 |
- (3) ヘッジ方針
当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。
為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなっております。

6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

表示方法の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は変更なく、32,941百万円であります。

(役員賞与に関する会計基準)

当四半期会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

	単位：百万円（未満切捨て）		
	当第3四半期末	前第3四半期末	前事業年度末
1. 有形固定資産減価償却累計額	35,628	34,990	35,124
2. 自己株式	9,274株	4,884株	4,942株
3. 受取手形割引高	61	84	71
4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。		
5. 四半期末日（期末日）満期手形の処理	手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期および前四半期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期末残高に含まれております。		
	受取手形	276	269
	支払手形	451	423
	設備支払手形	9	11

(四半期損益計算書関係)

	単位：百万円（未満切捨て）		
	当第3四半期	前第3四半期	前事業年度
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	15	17	23
受取配当金	185	115	316
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	31	22	31
3. 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	3	2	49
4. 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	16	35	28
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	823	859	1,185

(四半期株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当四半期会計期間末
普通株式（千株）	4	4	-	9

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

株式分割による増加 0千株